	甲	保			
報告番号			第	3 6	号
	乙	保			

論	文	内	容	要	旨

			冊 久 F1				
	氏	名	植村裕子				
		目	Possible Predictive Factors for Low Back and Pelvic Pain at Three Months Postpartum				
題	題		Assessed in a Prospective Study from Early Pregnancy until the Postpartum Period				
			(妊娠初期から産後の縦断的検討による産後3か月の腰痛・骨盤痛の予測因子)				

妊娠による腰痛・骨盤痛(low back and pelvic pain;以下LBPP)は、妊娠期だけでなく産後にも持続することが報告されており、妊娠期から産後の日常生活の支障となる。しかし、LBPPの妊娠期から産後の経時的な検討は見当たらず保健対策につなげられていない。そこで、妊娠初期から産後3か月のLBPPの縦断的調査を行い、LBPPの推移およびLBPPの関連要因を明らかにし、産後3か月LBPPの予測因子を検討する。

調査方法は、A病院の妊娠初期検査を行った妊婦300人に研究の主旨を説明した後、すべての調査票一式を配付し、妊娠初期、中期、後期、産後1週、1か月、3か月の各時期に回収した。調査期間は、2015年3月から2017年8月であった。調査項目は、基本情報、LBPPの有無、部位、LBPPの程度はVisual analog scale (VAS)、日常生活の困難さはPregnancy mobility index (PMI) 24項目4段階評定、精神的状態はEdinburgh postnatal depression scale (EPDS)10項目4段階評定を用いた。分析方法は、記述統計、Spearmanの相関係数、CochranのQ検定、Friedman検定、Median検定、Logistic回帰分析を行った。倫理的配慮として、対象者には研究参加の公平性、匿名性、途中中断等を説明し、保証した。本研究は本大学病院臨床研究倫理審査委員会(番号2201)および調査施設のA病院倫理委員会の承認を得て実施した。

妊娠初期から産後3か月の6時期すべての結果が得られた55人を分析対象とした。平均年齢(SD)は32.3(4.9)歳、経産婦32人であった。LBPPの割合とVASの中央値は、妊娠初期63.6%、1.7、中期78.2%、2.6、後期83.6%、4.1、産後1週80.0%、2.8、1か月69.1%、2.2、3か月56.4%、1.1であり、6時期で比較すると有意差が認められた(p=0.001)。6時期すべての時期にLBPPがみられたのは38.2%であった。産後3か月VASは、初期VAS(r=0.410、p=0.002)および1か月VAS(r=0.476、p<0.001)と正の相関を認めた。各時期のVASとPMIは、すべての時期で有意な正の相関が認められた(r=0.656~0.781、p<0.001)。産後3か月VASと初期のPMIとの間には有意な正の相関(r=0.428、p=0.001)を認めた。産後3か月LBPPは初期にLBPPを有する割合が有意に高かった(p<0.001)。また、産後3か月LBPPの予測因子は、妊娠初期から産後1か月のLBPPにおいては妊娠初期LBPPの存在(p<0.001)、経産婦では前回妊娠時のLBPPの既往(p=0.035)であった。

妊娠初期からの産後のLBPPは6~8割にみられ、産後3か月においても約6割にLBPPが認められた。約4割は、初期から産後3か月のすべての時期にLBPPがみられ、妊娠期から産後にかけてLBPPが持続していることが窺えた。また、妊娠初期から産後3か月のすべての時期で、LBPPの強さが増すほど日常生活動作が制限されていた。VASとPMIの関係から、初期PMIの評価は、産後3か月LBPPの予測に有用であることが考えられた。さらに、産後3か月LBPPの予測因子は、初期LBPPの存在、経産婦は前回妊娠時のLBPP既往であった。これらのことから、産後3か月まで継続するLBPPへの保健対策として、妊娠初期からLBPPを評価し、妊娠初期にLBPPがある妊婦、前回妊娠時にLBPPの既往があるハイリスクな妊婦には、妊娠初期からの対策の必要性が示唆された。妊娠初期からLBPPの継続的な保健対策を行うことが、産後の育児行動の困難さを回避することにつながることが考えられた。